

大阪府内被災者相談支援協議会

(関西被災者支援相談ネットワーク、大阪府府民文化部人権室、(財)大阪府人権協会)

「福島差別を考えるシンポジウム」プログラム

2011年12月11日 日曜日

13:00～

司会 (財)大阪府人権協会 谷元 達夫

開会あいさつ

大阪府内被災者相談支援協議会 会長 神尾雅也
(財団法人大阪府人権協会 理事長)

13:10

・「東日本大震災と復興」 桜井勝延さん
(福島県南相馬市長)

～

14:40

・「原子爆弾と被爆者差別」 飯田清和さん
(広島被爆体験語り部)

・「放射線の影響 正しい知識」 村田三郎さん
(阪南中央病院 副院長)

4:40～14:50

休憩(10分)

4:50

・桜井勝延さん(福島県南相馬市長)
・飯田清和さん(広島被爆体験語り部)
・村田三郎さん(阪南中央病院 副院長)

～

15:55

コーディネーター
奥田 均さん(近畿大学 人権問題研究所教授)

15:55～16:00

閉会の挨拶 谷元 達夫

【会場】 難波別院(南御堂) 同朋会館講堂

福島差別を考えるシンポジウム 2011年12月11日(日)

・「東日本大震災と復興」桜井勝延さん(福島県南相馬市長)

3月11日の地震と津波で街は大きな被害を受けた。集落が破壊され、南相馬市で636人の死亡者を出し、今でも家族を探す人たちがいる。地震以降、物流が途絶え、物資が不足し情報もほとんど入ってこない状況だった。農地被害は甚大で市の耕地面積の約3割が流失。一時期、全国に避難した被災者の4人に1人が南相馬市民だったことがあり、約7万人いた市民も1万人を割り込むことがあった。現在も南相馬市で1万4千人の人が自宅に帰れない、自宅を追われている状況である。

その後、国の対応において、避難区域30キロ圏内と30キロ圏外で支援に大きな差があったことにより、市民が混乱する事態になった。国の判断で、義援金が支払われる世帯とそうでない世帯に分けられ、多くの被災者の心が傷つけられた。

市は震災の大混乱の中、物資の調達などに駆け回り、国に対応の問題点を訴えてきた。それでも市長は根拠のない噂などでバッシングを受け、政府の決定に振り回されて市民からも不満を訴えられた。市民は福島から来たというだけで差別を受け、県外に避難しても安心して暮らすことができない。

しかし、大変な状況ではあるが、自らが立ち上がってこの地域を復興させようとしなければならない。東電に対して責任追及を、国にもしっかり復興支援を訴えていくが、主体は自分たちでやらなくてはいけない。全国からの支援を受けながら、皆の知恵を出し合って復興していきたい。日本全体で、いつでも、誰にでも起こりうることだと肝に銘じて、再興へと一緒に取り組んでいってほしい。

・「原子爆弾と被爆者差別」飯田清和さん

9歳のとき、小学校の校庭で朝礼中に原爆が落ちる。凄惨な光景と生徒たちの泣き叫ぶ声、自身も左腕を怪我しながら恐ろしい状況の中を過ごした。その後も原爆の恐怖心は消えることがなく、当時の情景を思い出して夜中に目が覚めることもあった。髪の毛は抜け、歯茎から血が出ることもあったが、周囲の原爆被害者の声に励まされて支えられてきた。

しかし、避難先では同世代の子どもたちから、「ピカドンの子はあっちにいけ」とのけ者にされ、いじめられた。自分が被爆したことを打ち明けられなくなり、結婚するときも相手家族に秘密にしていた。高校生のときに、クラス雑誌で自分の被爆体験談を書いたが誰も自分の苦悩を受け止めてはくれず、そのことでますます被爆したことを隠すようになった。その後、NHKの番組出演がきっかけで、ようやく自分の苦しみが周囲にも理解してもらえるようになる。

人権は命であり、戦争で命を奪うということは人権を奪うということ。そして悲惨な目にあって差別を受けるということは人権を蝕んでいるということ、人権を無視しているということ。そういうことが起こらないよう、この平和を皆で守っていきたい。東日本の復興を一日も早く願っている。

・「放射線の影響 正しい知識」村田三郎さん

福島原発事故によって人体、食品、環境などの広範な放射線汚染が深刻になっている。福島だけでなく東京や関西・四国など各地に汚染が広がっている恐れがある。

レントゲンや自然被曝など体外から放射線が飛んできて被曝する「外部被曝」と、呼吸などによって内臓など体内に放射性物質を取り込んでしまう「内部被曝」があり、「外部被曝」だけでなく「内部被曝」の危険性も注意する必要がある。特に子どもの被曝は深刻。20 mSv/年以下の被曝でも健康障害をきたす恐れがあるので、健康不安を解消するだけの健康診断ではいけない。放射線障害などを見つけられるような綿密で長期的な調査が必要。健康診断の対象は年間の被曝線量限度1 mSvを超えた住民全体を対象とすべきである。

チェルノブイリによる被曝者の健康影響は癌や白血病だけでなく一般疾病にもあらわれている。原発の平常運転でも労働者被曝は深刻で、年間許容線量以下でも健康障害や発ガンが生じている。

国と東電は40年、50年を超える長期的な調査と記録をして全体像を把握していく必要がある、法律的なものもきちんとつくっていかなければならない。そして救済と補償の判断は専門家だけでなく、被災者も議論に入って決めるべきである。過小評価をしている人たちだけで判断したのでは救済にはならない。

・第二部 パネルディスカッション コーディネーター・奥田均さん

<桜井さん>差別という言葉が強調されるのはなぜだろうと思う。原発事故が起きて福島の人とは違う人になったのだろうか。正確な情報を正しく伝えなければ、風評被害は大きくなる。南相馬市だけが調査・測定して安全と公表しても信じてもらえない。福島の数値だけ公表して、他の地域の数値が公表されないままでは、正しい判断はできない。正確な情報を共有していかなければならない。

被災地では心のケアも必要で、相手の痛みを受け止め合うことが大切である。

<飯田さん>自分が受けた差別はひどいものだった。今ほど情報がなく、「ピカドンの子」「広島は75年草木も生えないぞ」「復興なんてとんでもない」と言う人がいた。自分の子どもが生まれる時はどんな子どもが生まれてくるのか不安で仕方がなかった。怖くて逃げたしまうほどだった。孫が生まれる時も同じく怖かった。

被災された人は、情報がたくさんあるので正しく知識を得て、何にもめげずに家族や友人と強い絆で、生きていってほしい。決して卑屈になって弱い気持ちを起こさずに、強く強く生きてほしいと思う。

<村田さん>正確な情報の共有、補償や責任を明確にすれば差別をいくらか減らせるのではないか。そして正確な情報の提示だけでなく、福島の人たちと想いを共有することが大事。国内に原発がある限り、自分たちも同じ立場になりうるということを理解しなければいけない。相手の立場が分かれば被害の共有、心の共有ができるので、そういうところには差別は起こらないだろう。

<奥田さん>まとめ

今日、被害をうけ関西に来られている方もたくさんご参加いただいているが、現地から離れているこも、(被災され転居してこられているこもあり)現場だと実感した。桜井市長の話や原発の新聞報道を読みやりきれない思がある。

地震や原発が差別を作っているのではなくて、被害を受けていない者が差別を作り出しているのではないか。新聞記事でも当事者が直接話しているものは少ない。個人的なこは社会的なこである。福島でこっているこを社会的な問題として提起する必要がある。放射能は安全、人から人へうつるのではない、だから差別をしてはいけないというのは少し違ような気がする。感染性があるなら排除や差別をしてもいいのか?となるのではないか。感染性があるとしても、安全性が確認できないとしても差別をしてもいいのか?食品の安全性とは別物ではないか?

差別問題にいち早く意見を言ったのは広島・長崎の人たちだった。水俣の市長も福島で同じ思をさせてはだめだと意見をされている。大阪でこの取り組みをした意義がある。大阪は部落解放の運動を活発にしている経緯があり、差別をさせてはいけない思が強い。腰を据えて今日を出発点として福島原発差別の問題について取り組んでいきたい。

以上

※『被爆』は、爆撃を受けるこ。『被曝』は、科学物質などにさらされるこ。通常は放射線にさらされるこを意味します。